

地域情報プラットフォーム構想の推進

地方公共団体における情報システムの課題

- ・特定ベンダーと継続的に随意契約を結ばざるを得ず(困り込み)、保守経費が高止まり。
- ・業務ごとにシステムを調達しており、システム間連携(業務処理の連携、データ共有)が困難であるため、業務が非効率 等

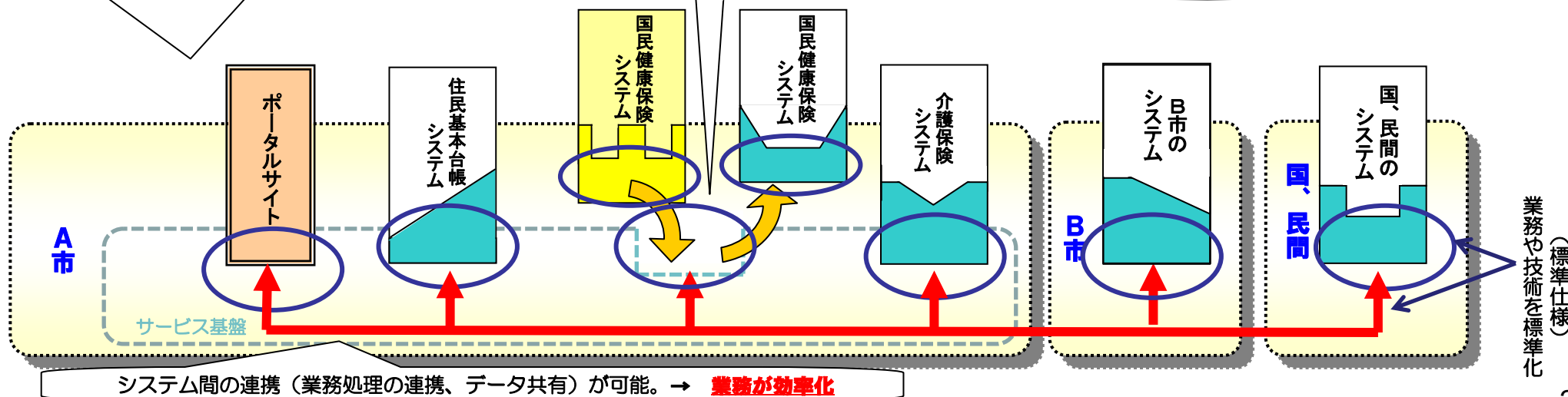
システム全体を効率化したい！
システム同士を連携したい！

地域情報プラットフォームによる解決:「情報システムの標準化」

- ・システム間連携を可能にするために各システムがあらかじめ準拠すべき業務や技術の標準(ルール)を「地域情報プラットフォーム標準仕様」として策定。
【例】業務システムのデータやインターフェースの標準、通信手順の標準等
- ・これまで、地方公共団体が行う26業務のシステムを対象に、標準仕様を策定。
- ・オープンな標準仕様を定めることで、特定ベンダーによる困り込みが解消。

ワンストップサービス*1が可能。(今後、標準仕様を採用した他の地方公共団体等も含めたワンストップ化も可能に。) → **住民の利便性が向上**

各業務システムを他のベンダーのパッケージやASP*2のサービスと取り替えることが可能。
→ **特定ベンダーによる困り込みが解消され、調達コストが削減**

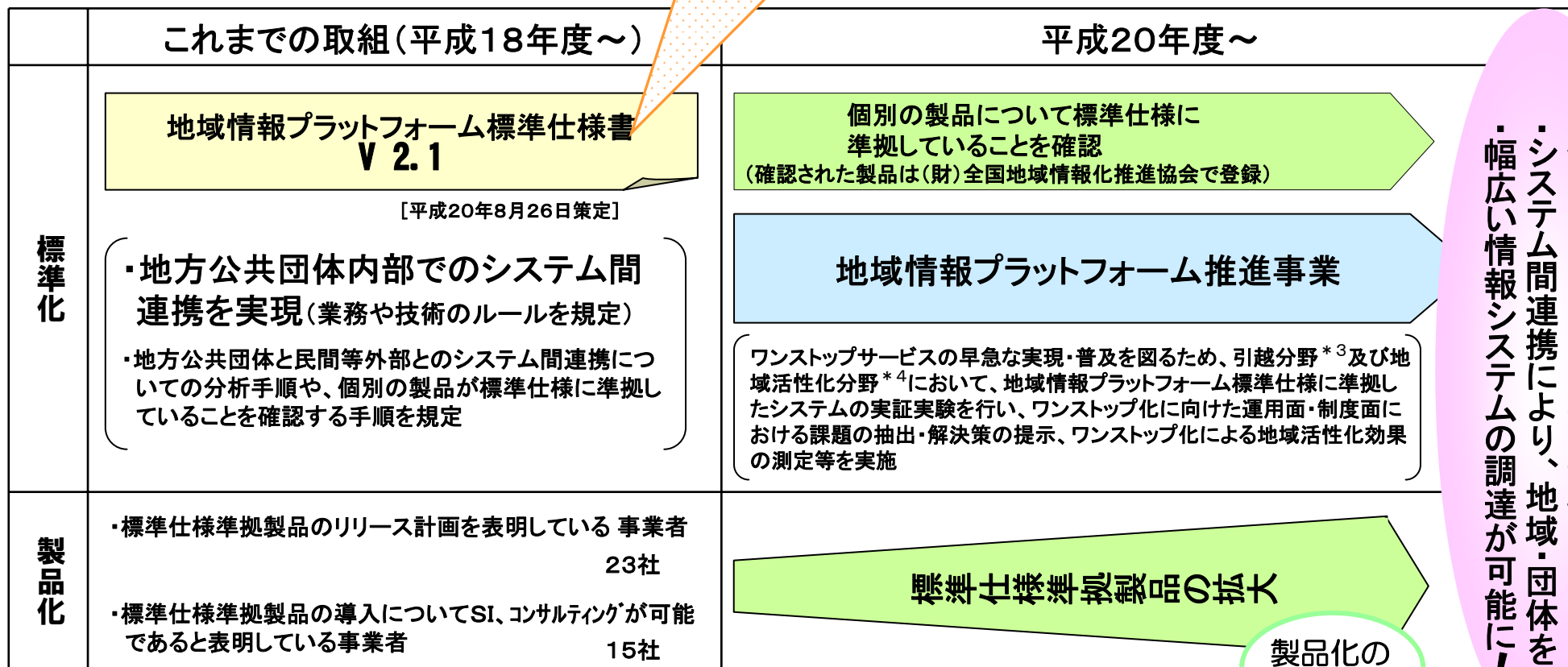


地域情報プラットフォームの普及促進

地方公共団体の業務のうち、26業務の情報システムについて標準化

標準仕様書で標準化された情報システム(26業務)

住民基本台帳	固定資産税	収滞納管理	後期高齢者医療	乳幼児医療	戸籍	人事給与
印鑑登録	個人住民税	国民健康保険	介護保険	ひとり親医療	住登外管理	文書管理
外国人登録	法人住民税	国民年金	児童手当	健康管理	財務会計	
選挙人名簿管理	軽自動車税	障害者福祉	生活保護	就学	庶務事務	



超えたワンストップ化が可能に!
システム間連携により、地域・団体を
幅広い情報システムの調達が可能に!

地方公共団体における地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築の促進

(人口10万人以上の地方公共団体を対象にした調査結果)

- 地域情報プラットフォームに係る予算措置を平成20年度に講じた自治体 21団体
- 今後3年程度の計画に地域情報プラットフォームへの対応を盛り込む自治体 65団体

地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築の事例①

福岡県北九州市(人口99万人)の事例

「区役所窓口でのワンストップサービス※1の実現」、「行政内部事務の効率化」という2つの業務改革を支援するものとして、情報システムを再編。平成22年度に新体制での業務を開始、新システムの全面稼働を計画。

※システム再編に要する経費は、総額で約**50億円**の見込み。

**経費を上回る
コスト削減効果**

区役所窓口でのワンストップサービス※1の実現

ワンストップ窓口を中心とした区役所を目指し、窓口を「案内窓口」、「総合窓口」、「相談窓口」、「臨時窓口」に集約等。

行政内部事務の効率化

発生源入力※5が可能なシステムを構築し、申請者である職員自ら申請等の入力を行うことを徹底し、書面による申請等、庶務担当者の経由、業務所管課の審査・入力を省略等。

業務改革を支援する情報システムの再編

全体最適化※6の観点から、既存のホストコンピュータ※7を廃止するとともに、分散化されたシステムの一部について基盤等を統合し、管理運用を一元化。「次期システム基盤（ハードウェア及び共通機能※8を集約したもの）」に個別の「業務アプリケーション」（住民基本台帳、個人住民税、固定資産税等）を搭載する構成にするとともに、双方に地域情報プラットフォーム標準仕様を採用し、競争性を確保するとともに、円滑な情報連携・業務連携を図る。

<「北九州市IT推進計画」(平成18年7月)で掲げた効果>

職員500人の削減

庶務事務担当要員150人の削減

システム運用要員13人の削減

システム運用経費約5億円/年の削減

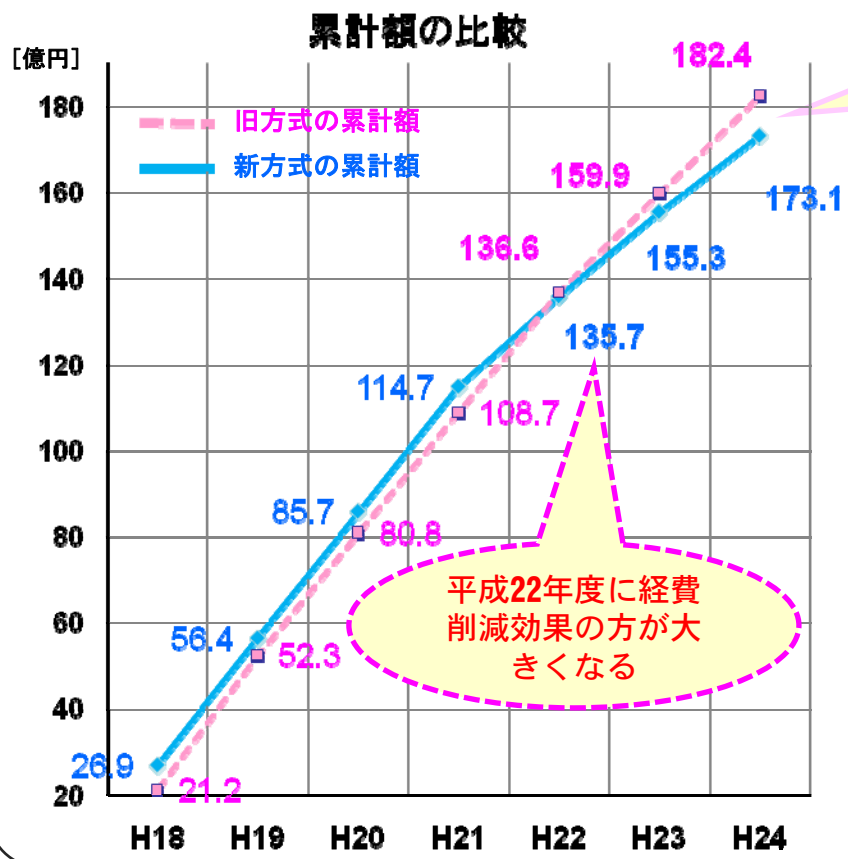
人件費約60億円の削減

地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築の事例②

東京都江戸川区(人口69万人)の事例

大型汎用機と縦割り個別システムを中心とした現状体制上の課題解決と、更なる「住民サービス向上」、「事務処理の効率化」を目的に、平成18年度から情報処理体制再整備事業を展開。全庁最適を実現するため、SOAの概念を導入し、地域情報プラットフォーム標準仕様を採用した共通基盤^{※10}及び業務システム(住民基本台帳、個人住民税等)の構築を順次推し進め、平成22年度中には大型汎用機からの完全移行を予定。

ICT全体経費は、平成18~24年度で173億円の見込み。旧方式を継続した場合(同182億円)と比べ、再整備当初は一時的に大きな経費が必要になるが、平成22年度以降は経費削減効果の方が大きくなる見込み。



7年間の累計で
約9億円の削減

大型汎用機から完全移行した
平成22年度以降
約25億円/年→約20億円/年
(△約5億円/年)
20%の削減効果期待

平成22年度に経費削減効果の方が大きくなる

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
新方式	単年度経費	26.9	29.5	29.3	29.0	21.0	19.6	17.8
	累計額(イ)	26.9	56.4	85.7	114.7	135.7	155.3	173.1
旧方式	単年度経費	21.2	31.1	28.5	27.9	27.9	23.3	22.5
	累計額(ロ)	21.2	52.3	80.8	108.7	136.6	159.9	182.4
累計額の差額(イ)-(ロ)		5.7	4.1	4.9	6.0	△0.9	△4.6	△9.3

■ : 旧方式(大型汎用機+現行システムを継続した場合)の経費予測
■ : 新方式(「地域情報プラットフォーム」を活用したシステム再構築を行った場合)の経費予測

【参考:江戸川区情報処理体制再整備計画】

重点計画－2008(抜粋) (平成20年8月20日:IT戦略本部)

1.5 世界一便利で効率的な電子行政

ライフイベントごとの複数の行政手続が一か所で完結でき、電子的処理のプロセスも「見える化」され、行政機関もバックオフィス連携により効率化を図ることのできる**ワンストップ電子行政サービス**を実現し、利便性、透明性及び効率性の高い電子社会の構築を目指す。具体的には、この後の施策の実現に向け検討を進め、国の行政機関及び地方公共団体のみならず、公的機関、民間機関との相互連携により、国民の視点に立ったワンストップ電子行政サービスを推進する。

①利便性・サービス向上が実感できる電子行政の実現

(1) 地方・国の枠を超えた電子行政窓口サービス等の実現に向けた検討

(ア)「次世代電子行政サービスの推進」

2008年6月に次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームにおいて策定された「次世代電子行政サービス(eワンストップサービス)の実現に向けたグランドデザイン」に基づき、まず、**引越と退職手続についてのワンストップ化について、2010年度を目途に標準モデルを構築し、実用化を目指す**。さらに、国民の求めに応じて行政機関相互で各種の行政情報を共同利用できる新たな仕組みを設け、国民・企業の負担となっている行政手続上の添付書類の廃止・省略に向けた取組みを進める。

(イ)「地域情報プラットフォーム推進事業」

地方公共団体等の情報システムが相互に接続・連携できるようあらかじめ各々のシステムが準拠すべきルールとして定めた「**地域情報プラットフォーム標準仕様**」を活用した**ワンストップサービス**^{※1}の実証実験を行い、2008年度までに地方公共団体間及び地方公共団体－民間間の運用面等における課題の抽出とその解決策の提示を行う。2009年度には、次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームにおける国－地方等間の引越・退職手続のワンストップ化の検討の成果を受けた実証実験や、公共アプリケーションとして医療・健康及び防災分野等で検討が行われている標準仕様等を活用した実証実験等を行うほか、「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用した情報システムの標準化にモデル的に取り組む地方公共団体に対する地域情報化アドバイザーの派遣等による支援を行い、国・地方の包括的な電子行政サービスの構築に向けた取組みを行う。

また、これらの実証実験等の成果を地方公共団体等に普及するとともに、地方公共団体等の情報システム間連携によるワンストップサービス^{※1}を実現するために不可欠な認証の共通化に向けた技術的検討を推進する。

用語集

注釈番号	用語	意味
※1	ワンストップサービス	1箇所で、又は一度の手続・処理で、必要とする作業をすべて完了できるサービスのこと。
※2	ASPサービス	ASPは、アプリケーション・サービス・プロバイダーの略。アプリケーション(=システム)を利用する場合に、自らシステムを所有するのではなく、インターネットを通じ事業者からサービスの提供を受ける形態。
※3	引越分野	引越(住所変更)の際に必要な様々な行政、民間への手続が対象。これらの手続についてワンストップ化を目指す。
※4	地域活性化分野	ワンストップ化により高度なサービスが提供され、地域活性化が期待される分野。例えば、「移住・交流」、「観光」、「子育て」、「健康増進」等。
※5	発生源入力	申請を行う職員が、庶務担当者を介することなく、直接システムに入力(申請)すること(これまで庶務担当者が行っていた出勤簿整理等の事務を省略)。
※6	全体最適化 (=全庁最適化)	個別の業務やシステムを見直すのではなく、組織(庁内)全体の業務やシステムを見直し、重複する業務やシステムの機能の排除等による業務、システム全体を通じた適正化。
※7	ホストコンピュータ (=大型汎用機)	安価で小型なコンピュータが登場する1980年代以前から、地方公共団体や企業の基幹業務システムなどに用いられてきた大型コンピュータの呼称。
※8	共通機能	業務システムが共通して利用する機能。具体的には、認証・認可機能、業務プロセス管理機能や統合データベース機能など。
※9	業務アプリケーション (=業務システム)	業務ごとの情報システム(住民基本台帳システム、個人住民税システム、国民健康保険システム等)
※10	共通基盤	業務システムが共通して利用する機能(認証・認可機能等)が集約されたものであり、情報システム全体を一元的に管理運用するシステム。